平成 23 年 11 月 30 日

各　　位

会社名　　三菱重工業株式会社
代表者　　取締役社長　大宮　英明
（コード番号 7011）
上場取引所　東　大　名　福　札
問合せ責任者　総務部長　近藤　孝司
（TEL03-6716-3111）

当社機械事業の会社分割による連結子会社への承継に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社が営む機械事業のうち、搬送システム事業、ゴム・タイヤ機械事業を、当社 100%出資子会社のエムイーシーエンジニアリングサービス株式会社(以下、MEC という）に承継させる会社分割を行う方針を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．会社分割の目的

当社機械事業部の搬送システム、ゴム・タイヤ機械事業は、インド・中国などに生産拠点を設立し、グローバルな事業展開を推進しておりますが、国内市場の縮小や価格競争の激化など、事業環境はますます厳しさを増しており、機動的な事業運営と抜本的な体制強化が喫緊の課題となっていました。

そこで、当社は事業特性に応じた迅速な事業運営を加速するために、平成 24 年４月１日付でこれらの事業を会社分割により当社 100%出資子会社である MEC に承継させる方針を決定いたしました。

また、上記の会社分割を行うとともに、MEC は、当社 100%出資子会社である広島菱重エンジニアリング株式会社、及び当社 100%出資子会社である株式会社リョーセンエンジニアズを吸収合併し、平成 24 年４月１日付で搬送システムやゴム・タイヤ機械などの事業を一元的に手掛ける事業会社として新たに発足することを予定しております。

なお、詳細につきましては、別添のニュースリリースをご参照ください。

２．会社分割の要旨

（１）分割する事業内容

搬送システム事業、ゴム・タイヤ機械事業並びにこれに附帯する事業。

（２）承継会社の概要

名　　称	エムイーシーエンジニアリングサービス株式会社
所　在　地	広島県広島市中区江波沖町５番１号

代表者の役職・氏名	取締役社長　小坂　裕二
事　業　内　容	1．計測装置、制御装置、監視装置、物流設備、水域浄化装置、クレーン、クレーン用吊具の設計・製作 2．クレーン、物流・搬送設備、計測システム、監視システム、海洋・港湾機器のエンジニアリング 3．各種据付工事、改造工事、撤去工事 4．風力機械、物流機器、クレーン、部品販売のメンテナンス 5．クレーン・運搬機の部品販売
資　本　金	80 百万円
従　業　員　数	157 人（平成 23 年 9 月 30 日現在）
売　上　高	8,244 百万円（平成 23 年 3 月期）
大株主及び持株比率	三菱重工業㈱　　100%

（3）会社分割の日程（予定）

取　締　役　会　決　議　日	平成 24 年 2 月上旬
契　約　締　結　日	平成 24 年 2 月上旬
実 行 予 定 日 （ 効 力 発 生 日 ）	平成 24 年 4 月 1 日

（4）その他

詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。

3．今後の見通し

本件分割による当社業績への影響は、連結、個別ともに軽微です。

以　上

別添

平成 23 年 11 月 30 日
三菱重工業株式会社

搬送システムやゴム・タイヤ機械などの事業を担う新会社
俊敏で強靭な事業体制構築を目指す

三菱重工業は 2012 年 4 月 1 日付で、搬送システムやゴム・タイヤ機械などの事業を担う新会社を発足させる方針を決定した。当社機械事業部のそれら事業と、エムイーシーエンジニアリングサービス株式会社（MEC、本社：広島市中区）など既存グループ会社 3 社を統合して発足する当社 100%出資会社で、これにより、厳しい市場環境の変化に対応した俊敏で強靭な事業体制を構築、事業の強化と収益基盤の安定化をはかっていく。

新会社は､機械事業部の搬送システムやゴム･タイヤ機械事業などを会社分割により当社 100%出資子会社の MEC に承継させると同時に、広島菱重エンジニアリング株式会社と株式会社リョーセンエンジニアズを統合して発足する。本社は広島市西区に置き、主な事業として、搬送システム、ゴム・タイヤ機械のほか、製鉄機械上流設備、化学機械、その他製品の販売・設計・製作・据付・アフターサービスを手掛ける。

新会社の事業のうち、搬送システムやゴム・タイヤ機械は生産の海外シフトを推進、国内は営業・エンジニアリングの拠点として体制強化をはかる。製鉄機械上流設備は開発に注力し、関連装置の製品化を加速する。化学機械は設計強化をはかり、大型の化学機械や熱交換器の製造を拡大する。

当社機械事業部は、これまでに主力製品である製鉄機械を 2000 年に、また、コンプレッサを 2010 年にそれぞれ本体から切り離して事業会社化するなど、連結経営を推し進めている。今回の新会社発足はこれらに続くもので、当社とグループ会社に分散していた諸機能を統合するとともに、重複業務を廃して、スピーディで効率的な事業の展開を目指す。
なお、新会社は機械・鉄構事業本部が直接管理する体制とし、機械事業部は解消する。

当社は新会社と密接に連携し、その事業展開を全面的に支援していく。

担 当 窓 口：機械・鉄構事業本部 機械事業部

以 上